

日本総合住生活と日本女子大学 産学連携による寄附授業の協定を締結

多様な観点からこれからの居住環境・生活環境を考える ～社会の縮図である集合住宅団地をフィールドとして～

日本総合住生活株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長：石渡廣一、以下「JS」）と学校法人日本女子大学（東京都文京区 理事長：今市涼子、以下「日本女子大学」）は、産学連携教育活動の一環として、8月13日（木）に寄附授業に関する協定を締結した。

JSは、旧日本住宅公団（現 独立行政法人都市再生機構）が供給する集合住宅団地の維持管理を行うことを目的として1961年に設立され、建築等技術開発や屋内外の環境整備等を行うとともに、高齢者の活動支援や子育て環境の整備、団地や地域コミュニティの活性化等に取り組むなど、「集合住宅管理のパイオニア」として、様々な社会的課題の解決にも取り組みを広げている。

日本女子大学は1901年創立の家政学部、文学部、人間社会学部、理学部の4学部15学科を有し、日本を代表する女子総合大学である。2020年4月には「社会連携教育センター」を設立し、地域や産業界と連携して様々な課題を解決していくという社会の要請に応えている。



日本女子大学で行われた協定締結式の模様

（写真左）弊社代表取締役社長 石渡廣一（写真右）日本女子大学 今市涼子理事長

【本産学連携の背景および目的】

J Sが事業を展開する集合住宅団地においては、少子高齢化の進展、単身世帯の増加等の日本社会が直面している課題が顕在化している。一方、日本女子大学は、特に家政学部には住居学科を擁し、地域社会や生活環境における研究・教育分野に造詣が深いことから、J Sの実務としての取組み・実践フィールドと日本女子大学の専門的、学術的な知見や学生の柔軟な発想・探求心との協働による新たな社会連携プログラムを創設し、産学連携による社会的課題の解決を目指して、この寄附授業を設置することとした。

連携の基本的なテーマは「多様な観点からこれからの居住環境・生活環境を考える ～社会の縮図である集合住宅団地をフィールドとして～」。

【寄附授業の内容】

寄附授業の設置期間は2020～2023年度。

2020年度は、プレ講座として開講記念対談やシンポジウム等を開催する。

2021年度からは、同年度入学者から必修となる「JWUキャリア科目・JWU社会連携科目」の「社会連携科目」にこの寄附授業を位置づける。対象学生は全学部の2、3、4年および大学院生とし、講義のほかに具体的なテーマや集合住宅団地における課題解決型・提案型ワークショップやフィールドワークなどを予定している。

この寄附授業が、J Sと日本女子大学の強みを生かした双方向型、協働型のプログラムとして、日本女子大学の社会連携教育の水準を高めつつ、様々な社会的課題の効果的な解決に寄与することが期待される。

なお、寄附授業開講の記念碑的なイベントとして、10月8日（木）、日本女子大学学長 篠原聡子氏とJ S代表取締役社長 石渡による開講記念対談がオンラインにて開催され、学生並びに一般へも公開を予定している。

本寄附授業の運営費には、「多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち（ミクストコミュニティ）」の実現に向けた活動のためにJ Sが設けている「ミクストコミュニティ形成積立金」を活用する。

<本件に関するお問い合わせ先>

・日本総合住生活株式会社 経営企画部企画課 高橋、大淵 TEL：03-3294-3381

URL：<https://www.js-net.co.jp/>